

近畿税理士会吹田支部連絡協議会

令和5年7月26日（水）
13:00～14:45
大会議室

○ 議題

- 1 自己紹介
- 2 署長あいさつ
- 3 支部長あいさつ
- 4 支部からの連絡事項
- 5 税務署からの連絡事項

1 自己紹介

全国財務監査支田知会士監修班

（株）日本監査士会

〒100-0001 東京都千代田区千代田

代表者

3

2 署長あいさつ

挨拶5分

ごちようきよう

ごちようきよう監査

監査制度のしくみ監査

監査制度のしくみ監査

4

3 支部長あいさつ

5

4 支部からの連絡事項

6

5 税務署からの連絡事項

- (1) 総務課関係
- (2) 管理運営部門関係
- (3) 徴収部門関係
- (4) 個人課部門関係
- (5) 資産課税部門関係
- (6) 法人課税部門関係

7

5 税務署からの連絡事項

(1) 総務課関係

イ e-Taxの利用と普及(別添1～7)

(イ) 趣旨

国税庁では「税務行政のDX」として「あらゆる手続が税務署に行かずにできる社会」を目指しており、その実現に向けてe-Taxをはじめとする申告のデジタル化・ペーパーレス化を推進する

(ロ) 税理士への個別勧奨の実施

勧奨効果が高いと見込まれる税理士へ個別勧奨

(ハ) 税理士から納税者へ利用勧奨

8

5 税務署からの連絡事項

(1) 総務課関係

□ 国税に関する一般相談

(イ) 趣旨

税務相談については限られた人材で最大限効果的に行うことが求められているため、申告・納税に際して真に手助けが必要な者を中心に対応

(ロ) 自己解決のお願い

- ・ 税理士会に設置されている「業務相談室」等の活用
- ・ 国税庁HP等に掲載されている法令解釈通達、事務運営指針、質疑応答事例等を参照

9

5 税務署からの連絡事項

(1) 総務課関係

ハ 税理士法の違反とならないために(別添8)

(イ) 実態確認等の実施

違反行為の未然防止に努めるため、事業所へ臨場し実態確認を実施

(ロ) 情報提供

非行税理士や偽税理士を把握した場合の連絡のお願い

10

5 税務署からの連絡事項

(1) 総務課関係

二 租税教室の講師依頼

(イ) 租税教室の現状

| 年度 | 開催校 | | | 開催割合 | | | |
|-------|-------|-----|----|-------|------|-------|-------|
| | 吹田税務署 | | | 吹田税務署 | | 大阪府下 | |
| | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校 | 中学校 | 小学校 | 中学校 |
| 令和2年度 | 8 | 0 | 8 | 17.4% | 0.0% | 17.0% | 6.8% |
| 令和3年度 | 17 | 1 | 18 | 37.0% | 3.8% | 28.8% | 8.2% |
| 令和4年度 | 17 | 1 | 18 | 37.0% | 3.8% | 52.0% | 17.2% |

(ロ) 租税教室の開催拡大

11

5 税務署からの連絡事項

(1) 総務課関係

ホ その他

(イ) アンケートの実施

税務署職員が研修講師となって研修を行う場合は、アンケートを実施

(ロ) 今後の予定

10月・12月・1月(全体集会)・4月(支部役員会)・5月

12

5 税務署からの連絡事項

- (1) 総務課関係
- (2) 管理運営部門関係
- (3) 徴収部門関係
- (4) 個人課部門関係
- (5) 資産課税部門関係
- (6) 法人課税部門関係

13

5 税務署からの連絡事項

(2) 管理運営部門関係

イ 令和5年分所得税及び復興特別所得税の予定納税

- (イ) 通知書送付日
令和5年6月15日(木)
- (ロ) 第1期分納付期限
令和5年7月31日(月)(振替納付日同日)

14

5 税務署からの連絡事項

(2) 管理運営部門関係

- キャッシュレス納付・ダイレクト納付の利用勧奨
(別添9～10)

ハ 電子納税証明書(PDF)の利用勧奨(別添11)

15

5 税務署からの連絡事項

- (1) 総務課関係
- (2) 管理運営部門関係
- (3) 徴収部門関係
- (4) 個人課部門関係
- (5) 資産課税部門関係
- (6) 法人課税部門関係

16

5 税務署からの連絡事項

(3) 徴収部門関係

イ 期限内納付に関する周知・広報(別添12)

ロ 国税の分割納付にダイレクト分納(別添13)

(イ) 事前に徴収職員と納付相談

(ロ) 納付計画を登録

(ハ) 届出口座から引落し

17

5 税務署からの連絡事項

(3) 徴収部門関係

ハ 予納制度を利用した納税の案内(別添14)

調査等により近日中に納付すべき税額の確定が見込まれる場合、修正申告の提出前に納付すべき税額の見込金額をあらかじめ納付していただくことで、延滞税の額が軽減される場合がある

18

5 税務署からの連絡事項

- (1) 総務課関係
- (2) 管理運営部門関係
- (3) 徴収部門関係
- (4) 個人課部門関係
- (5) 資産課税部門関係
- (6) 法人課税部門関係

19

5 税務署からの連絡事項

(4) 個人課税部門関係

イ 記帳指導等

- (イ) 6月29日(木)指導担当税理士との打合せを実施し、7月から指導を開始
- (ロ) 記帳帳簿保存制度及び適格請求書等保存方式(インボイス制度)についても確実な指導
- (ハ) 決算説明会などの開催の際、インボイス制度についても周知

20

5 税務署からの連絡事項

(4) 個人課税部門関係

□ 令和5年分確定申告

(イ) 本年も引き続き来場者数の削減に向けて、自宅等からのe-Taxを利用した申告を一層推進するため、マイナンバーカード方式によるスマホ申告の更なる勧奨を実施

(ロ) 確定申告期間は、令和6年2月16日～令和6年3月15日であり、期前の申告誘導は実施しない

21

5 税務署からの連絡事項

- (1) 総務課関係
- (2) 管理運営部門関係
- (3) 徴収部門関係
- (4) 個人課税部門関係
- (5) 資産課税部門関係
- (6) 法人課税部門関係

22

5 税務署からの連絡事項

(5) 資産課税部門関係

イ 令和5年分路線価等の公開について

(イ) 令和5年分の路線価等が、令和5年7月3日以降、国税庁HPで公開

(ロ) 令和5年分の吹田税務署管内の最高路線価

- ・ 1㎡当たり1,530千円
- ・ 「江坂光進ビル前」(阪メトロ御堂筋線江坂駅西口付近)

【参考】令和4年分最高路線価(1㎡当たり1,480千円)

23

5 税務署からの連絡事項

(5) 資産課税部門関係

ロ 相続税のe-Tax利用拡大について(別添15～17)

(イ) 相続税のe-Taxの利用状況

(ロ) 令和5年分の相続税の申告書のe-Tax受付開始
令和5年9月19日(火)

24

5 税務署からの連絡事項

(5) 資産課税部門関係

ハ 相続税の申告書等の様式改訂について

修正申告書又は更正の請求書において、先の納税申告書の提出により当局が既に情報として保有している「申告前の課税標準等」又は「更正前の課税標準等」については、修正申告書又は更正の請求書への記載は要しないこととされた。

25

5 税務署からの連絡事項

- (1) 総務課関係
- (2) 管理運営部門関係
- (3) 徴収部門関係
- (4) 個人課部門関係
- (5) 資産課税部門関係
- (6) 法人課税部門関係

26

5 税務署からの連絡事項

(6) 法人課税部門関係

イ 適格請求書等保存方式(インボイス制度)について (別添18、19)

(イ) 「個々の事業者に寄り添った対応」に軸足を置いた周知・広報

令和5年度税制改正による負担軽減措置の内容等を含めた制度内容について、これまでの説明会を継続しつつ、個別相談の充実や登録要否相談会の開催

(ロ) e-Taxによる登録申請書の早期提出のお願い

27

5 税務署からの連絡事項

(2) 法人課税部門関係

ロ 電子帳簿保存法について(別添20)

(イ) 令和6年1月以降、全ての事業者は、電子取引データをデータの のまま保存されることが義務化

(ロ) 請求書・領収書などに関する電子データを送付・受領した場合 一定の要件を満たした形で保存することが必要

(ハ) 令和5年度税制改正により、「優良な電子帳簿に係る過少申告 加算税の軽減措置」の対象となる帳簿の範囲が見直し

28

5 税務署からの連絡事項

(6) 法人課税部門関係

ハ 源泉所得税関係

- (イ) 令和5年9月頃、源泉所得税の納付が確認できない源泉徴収義務者に対し、大阪国税局 源泉所得税事務集中処理センター室から照会ハガキを発送を予定
- (ロ) 関与先の事業者で照会ハガキが届いた場合は、早期に回答するよう指導をお願い

29